



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6430-6406

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,088	6.1	1,302	4.6	1,312	7.1	1,214	△0.5
26年3月期	5,736	11.2	1,245	61.2	1,225	68.2	1,220	51.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,218百万円 (△0.2%) 26年3月期 1,220百万円 (51.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.27	—	35.8	28.6	21.4
26年3月期	38.47	—	56.3	32.4	21.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,044	4,022	79.2	126.77
26年3月期	4,120	2,788	67.4	87.87

(参考) 自己資本 27年3月期 3,997百万円 26年3月期 2,778百万円

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,649	△645	△539	2,278
26年3月期	1,410	△151	△412	1,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.83	3.83	121	10.0	3.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.28	4.28		15.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,176	15.3	590	△2.9	594	△3.7	382	△44.8	12.05
通期	6,889	13.1	1,399	7.4	1,406	7.2	905	△25.5	28.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,732,000 株	26年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6 株	26年3月期	6 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,731,994 株	26年3月期	31,731,995 株

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,088	6.1	1,286	3.5	1,295	5.8	1,209	△0.8
26年3月期	5,736	11.2	1,242	60.9	1,224	68.0	1,219	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	38.12	—
26年3月期	38.42	—

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,030	79.2	4,010	79.2	—	—	126.38	
26年3月期	4,114	67.4	2,783	67.4	—	—	87.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,985百万円 26年3月期 2,774百万円

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費落ち込みから抜け出しつつあり、一部で緩やかな回復基調にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成26年12月末のスマートフォン・フィーチャーフォンを合わせた携帯電話端末契約数が1億2,511万件となり、人口普及率98.5%に達しました。うちスマートフォン契約数は、携帯電話端末契約者数の52.3%を占めております(平成27年2月、MM総研調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリ及び、パソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

スマートフォン市場では、前期に続きアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。平成26年8月に、ソフトバンクモバイル株式会社の「AppPass」、同年9月には、米国Sprint Corporationの「App Pass」へ新製品の提供や既存製品のバージョンアップを行ないました。これにより、従来のKDDI株式会社の「auスマートパス」と株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」を始め、国内主要3キャリア全てにアプリを提供することとなりました。

同年10月には、スマホアプリが定額料金で使い放題の自社サービス「アプリ超ホーダイ」を発売しました。本サービスは、イオンリテール株式会社やビッグロブ株式会社をはじめとする、格安スマホ・SIM関連事業者と協業し、一般顧客向けに提供されるものです。セキュリティから人気ゲームまで、100タイトル以上の厳選された高品質なアプリが簡単に利用できることから、今後も更に需要の拡大が見込まれます。

また、前連結会計年度に続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での販売活動を積極的に行ないました。当連結会計年度では、高速なAndroid用ブラウザ「Puffin Web Browser」や、料理を作ることで、発想力や想像力を育む知育アプリ「Toca Kitchen」などを次々に発売いたしました。

パソコンソフト市場では、主力製品であるセキュリティソフトの「ウイルスセキュリティ」のユーザー数が920万人を突破しました。その他、「スーパーセキュリティZERO」やはがき作成ソフト「筆王」など、主に個人向けソフトウェアのパッケージ販売に注力して参りました。

平成26年6月には120タイトル以上の最新パソコンソフトが定額料金で使い放題になるサービス「超ホーダイ」を、同年11月には法人向けのビジネス用パソコンソフト100タイトル以上が使い放題になる「超ホーダイ Business」を発売しました。特に「超ホーダイ」は、株式会社U-NEXTや株式会社ベネフィットジャパンを始め、各通信事業者等で次々に提供を開始いたしました。

その他、平成27年2月には、Great Place to Work® Institute Japan(以下、GPTW)が実施する2015年「日本における働きがいのある会社」ランキングの「従業員25人~99人」部門において第27位に選出されました。

同年3月には、4月からの給与改定において、全従業員を対象とし、昨年へ続き2年連続で年収5%のベースアップを実施することを決定しました。これにより、従業員の士気を高く保ち、さらなる生産性の向上と高品質な製品、サービスの提供に結びつくものと判断しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は60億88百万円(前期比6.1%増)となり、営業利益は13億2百万円(前期比4.6%増)、経常利益は13億12百万円(前期比7.1%増)となりました。なお、当期純利益は業績が好調に推移し、当初予想の11億40百万円は74百万円上回ったものの、繰越欠損金に係る繰延税金資産が減少したため、12億14百万円(前期比0.5%減)となりました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、2年連続で過去最高益となり、売上高経常利益率も過去最高の21.6%となりました。

なお、当社グループは単一セグメントではありますが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。また、販売チャネルの区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

ア) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社の「auスマートパス」は平成26年12月に会員数が1,200万人を突破しました。当社も新たに10アプリを追加し、合計19タイトルとなりました。中でもスマートフォンをかざした方向の星空を美しく正確に表示する、天文シミュレーションアプリ「スマートステラ」は、auスマートパス「ベストアプリ2014」を受賞する、人気アプリとなりました。

株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」は、当社の人気アプリ「驚速メモリ」「超電池」を始めとする5アプリを追加し、合計14アプリとなりました。また、アプリ数だけでなく、キャリアからの収益分

配額の計算基準となるサイト数も順調に増加しております。当連結会計年度は、「電池・パフォーマンス改善」を始めとする2サイトを追加し、従来の3サイトから5サイトへ増加しました。

ソフトバンクモバイル株式会社の「App Pass」では、8月開始当初の12アプリに加え、「筆王」を始めとする6アプリを追加し、合計18アプリを提供いたしました。

上記の結果、売上高は9億37百万円(前期比41.6%増)となりました。

イ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

上半期には、Windows XPのサポート終了に合わせて、現行OSである「Windows 8」に対応したパソコンソフトの販売強化を推し進めた結果、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」を始め、順調に販売本数を増やしました。新作の「筆王」はタブレットでもMacでも利用できる「Web筆王」が新たに追加されたことに加え、製品の自動アップグレード導線を始めとした既存ユーザーへの提案方法を見直すことで、継続的な売上に繋がるよう改善に努めました。

下半期は、主にeSHOP限定商品の販売強化に注力しました。Sony Creative Software社の「Vegas Pro 13」を始めとする高機能映像編集ソフトや、パソコン画面をキャプチャできる「スグレモ撮画ツール Ver.4」、請求書など紙のフォーマットに正確に印刷できる「さよなら手書き 2」など、様々なジャンルの人気商品を販売し、好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、27億97百万円(前期比15.2%増)となりました。

ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当販売チャネルでは、家電量販店及び他社ECサイト等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的とした、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

セキュリティソフトは、「Windows XP」サポート終了による入替需要が終息したことで、市場全体の店頭販売本数が対前期比85.6%と減少しました。これに加え、当社は更に競合他社の新製品発売の影響を受け、対前期比82.8%と減少しました。

住所録・はがき作成ソフトの「筆王」は、前年に続き、年賀状作成シーズンに合わせた店頭での大規模展開を行ないました。素材数の多さや充実した機能を、店頭POPやムービーを使って販促した結果、平成24年、平成25年、平成26年と3年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位(※)を獲得しました。

平成27年1月以降は、確定申告・決算シーズン到来に合わせて、「マネーフォワード確定申告(青色申告・白色申告)／法人会計」の店頭展開を強化しました。同ソフトは近年注目の高まっているクラウド型確定申告・会計ソフトで、今後益々の成長を期待しております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、20億77百万円(前期比12.0%減)となりました。

※全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ

平成24年筆王Ver.17、平成25年筆王Ver.18、平成26年筆王Ver.19、パソコン用ソフト／実用から「はがき」を抽出 モデル別数量シェア

エ) その他

主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は2億76百万円(前期比3.1%減)となりました。

②次期の見通し

消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整は徐々に一巡し、景気は堅調に推移する一方で物価上昇の再加速を通じた実質所得の伸び悩みや海外経済成長の鈍化もあり、先行きには慎重な見方がなされております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、今年スタートした光コラボ(※)を始め、総務省ガイドライン改訂による端末のSIMロック解除や固定ブロードバンドと携帯電話サービスのセット割引が始まり、MVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者)の動向を含めた競争軸の変化に伴う市場活性化も期待されております。

スマートフォン向けアプリは、「auスマートパス」や「スゴ得コンテンツ」「App Pass」などキャリアへの新アプリ提供、及び既存製品の改善に努めて参ります。また、「アプリ超ホーダイ」につきまして、取扱事業者・販売パートナーに向けて、積極的に販売展開して参ります。

自社オンラインショップは、顧客ごとのニーズに応じてカスタマイズされた表示ができるようページの改善を推し進めて参ります。また、すでに雑誌広告から、インターネット上のWeb広告へと資源をシフトしておりますが、多様化するオンラインの販促手法を積極的に取り入れ、広告宣伝を推進していきます。その他、前連結会計年度に引き続き、eSHOPで販売する新たなソフトウェア製品を積極的に発掘し、オンラインショップを充実させて参ります。

店頭販売におきましては、マイクロソフト社の新たなOS「Windows 10」リリースに先駆けて、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」の対応版を積極的に展開して参ります。その他、「筆王」を始めとする他の主力製品につきましても、早急にWindows 10対応版へ切り替えることで、店頭実売の向上及び収益力の拡大を図って参ります。

販売費及び一般管理費におきましても、プロモーションに注力する一方、その他費用につきましては営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なって参ります。

財務面におきましては、手元資金残高が安定的な事業運営に十分な水準になったことを鑑み、世界中から高品質で便利なコンテンツを発掘し、取得することを推進して参ります。

これらの施策により、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度と比較し、売上高は13.1%増の68億89百万円、営業利益は7.4%増の13億99百万円、経常利益は7.2%増の14億6百万円、当期純利益は25.5%減の9億5百万円を見込んでおります。

なお、当期純利益は税務上の繰越欠損金が解消される見込みであることから、当期の法人税及び事業税の影響が更に増える見込みとなっております。

※光コラボとは、NTT東西がユーザーに提供していた光回線(フレッツ光)を、他の事業者提供(卸売)することで、

事業者がユーザーに対して光回線を提供できるようになる、新しいサービスモデルです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、9億24百万円増加し、50億44百万円となりました。流動資産は、6億48百万円増加し38億5百万円、固定資産は、2億76百万円増加し12億39百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億71百万円、売掛金の増加1億54百万円、有価証券の増加1億99百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加1億70百万円、投資有価証券の増加1億1百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し、10億22百万円となりました。流動負債は、1億89百万円減少し9億74百万円、固定負債は、1億20百万円減少し47百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少3億52百万円、未払金の増加71百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億67百万円によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度より107.2ポイント増加し328.1%、流動比率が前連結会計年度より119.2ポイント増加し390.4%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加し、40億22百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益12億14百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ11.8ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、22億78百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が2億39百万円増加し、16億49百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が83百万円増加したことに対し、売上債権の回収による収入が47百万円減少したこと、未払金の増加による収入が1億39百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が4億93百万円増加し、6億45百万円の支出となりました。

主な要因は、前期に定期預金の預入による支出が2億円あったこと、定期預金の払戻による収入が5億円あったこと、及び当期に投資有価証券の取得による支出が1億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が1億27百万円増加し、5億39百万円の支出となりました。

主な要因は、シンジケートローンの全額期限前返済をしたことにより、長期借入金の返済による支出が1億67百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	11.2	24.5	45.2	67.4	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.4	93.2	244.6	575.3	486.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.5	1.4	0.8	0.4	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	10.7	25.9	47.0	86.9	1,891.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※1) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当金は配当性向を10%とし、1株当たり3円83銭とさせていただきます。

この度の業績が好調に推移したことで、平成20年3月期以来7期ぶりの復配となりました。

当期利益も当初予想の11億40百万円を74百万円上回り、12億14百万円となったことで、配当金も当初予想の3円59銭を上回りました。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、予想配当性向を15%とし、1株当たり4円28銭の実施を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、コンシューマ向けソフトウェアを企画・開発・販売する会社として平成8年に設立いたしました。また、製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げることがミッションとしております。そのために、世界中から便利で高品質なスマートフォンアプリ・パソコンソフト等を発掘し、誰でも手軽に買える価格で提供することにより、ソフトウェア市場の新たな創出を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダーとして、付加価値の高い製品を提供していくことにより、コンシューマ向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引していく所存であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、①経常利益、②売上高経常利益率です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、今後の成長が見込まれるスマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したアプリケーションの企画・開発及び販売に注力し、パソコンソフトとその他のアプリケーションを連携させることで、ソフトウェア市場全体の活性化を図っております。また、市場規模が大きいセキュリティ市場にも注力し、「ウイルスセキュリティZERO」及び「スーパーセキュリティZERO」の認知度・信頼性の向上によるシェアの拡大を目指しております。今後もオリジナリティのあるソフトウェアの開発及び多様な供給形態への対応を通して、世界市場への展開を目指す方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大に加え、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりなどの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

①販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、スマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの拡大を推進して参ります。また、家電量販店におきましても、パソコンソフトコーナーだけでなくパソコン本体や周辺機器コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。

②新製品の企画・開発

スマートフォン・タブレット及びパソコンソフト等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と連携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を並行して進めて参ります。

③ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは自社オンラインショップ販売と家電量販店等の店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ISP等）、子供向けスマートフォン・タブレット市場（文教市場）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

④収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,778,758
売掛金	764,396	919,199
有価証券	300,000	499,931
商品及び製品	80,724	82,904
原材料及び貯蔵品	16,340	32,791
前渡金	89,002	115,484
繰延税金資産	347,399	288,897
その他	51,614	87,190
流動資産合計	3,156,896	3,805,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	△71,013	△75,215
建物(純額)	8,404	4,202
車両運搬具	5,253	6,134
減価償却累計額	△1,401	△2,862
車両運搬具(純額)	3,852	3,271
工具、器具及び備品	101,393	108,811
減価償却累計額	△89,525	△94,084
工具、器具及び備品(純額)	11,867	14,727
有形固定資産合計	24,124	22,200
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	848,065
その他	158,655	118,920
無形固定資産合計	836,177	966,985
投資その他の資産		
投資有価証券	8,250	109,530
繰延税金資産	41,310	92,372
その他	62,104	50,319
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	250,422
固定資産合計	963,410	1,239,608
資産合計	4,120,306	5,044,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	259,290
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,128	—
未払金	269,749	341,326
未払法人税等	73,506	59,464
賞与引当金	14,731	14,044
返品調整引当金	55,306	55,026
アフターサービス引当金	26,206	20,362
その他	146,316	225,288
流動負債合計	1,164,290	974,803
固定負債		
長期借入金	167,680	—
その他	—	47,302
固定負債合計	167,680	47,302
負債合計	1,331,970	1,022,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	609,822
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,992,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	116
為替換算調整勘定	2,207	5,337
その他の包括利益累計額合計	1,101	5,453
新株予約権	9,386	24,932
純資産合計	2,788,335	4,022,659
負債純資産合計	4,120,306	5,044,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,736,406	6,088,755
売上原価	1,506,785	1,631,567
売上総利益	4,229,621	4,457,188
返品調整引当金繰入額	55,306	55,026
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	4,236,339	4,457,468
販売費及び一般管理費		
販売促進費	439,246	449,517
給料	397,099	453,450
貸倒引当金繰入額	8,556	△5,195
賞与引当金繰入額	14,731	14,044
業務委託費	827,306	899,904
その他	1,303,685	1,343,004
販売費及び一般管理費合計	2,990,626	3,154,725
営業利益	1,245,713	1,302,742
営業外収益		
受取利息	958	394
受取配当金	160	160
還付消費税等	—	3,719
債務勘定整理益	1,361	5,098
開発費負担金受入額	—	5,833
その他	578	677
営業外収益合計	3,058	15,882
営業外費用		
支払利息	16,223	872
為替差損	5,803	5,295
その他	1,208	324
営業外費用合計	23,235	6,491
経常利益	1,225,535	1,312,133
特別利益		
特許権売却益	—	18,000
関係会社清算益	928	—
開発費負担金受入額	20,730	—
特別利益合計	21,658	18,000
特別損失		
前渡金評価損	4,339	3,476
特別損失合計	4,339	3,476
税金等調整前当期純利益	1,242,854	1,326,656
法人税、住民税及び事業税	88,822	104,847
法人税等調整額	△66,647	7,382
法人税等合計	22,175	112,230
少数株主損益調整前当期純利益	1,220,678	1,214,426
当期純利益	1,220,678	1,214,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,220,678	1,214,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	1,222
為替換算調整勘定	919	3,129
その他の包括利益合計	189	4,352
包括利益	1,220,868	1,218,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,868	1,218,778
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△1,825,282	-	1,557,170
当期変動額					
当期純利益			1,220,678		1,220,678
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,220,678	△1	1,220,677
当期末残高	1,771,226	1,611,226	△604,603	△1	2,777,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△376	1,288	912	-	1,558,082
当期変動額					
当期純利益					1,220,678
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△730	919	189	9,386	9,575
当期変動額合計	△730	919	189	9,386	1,230,252
当期末残高	△1,106	2,207	1,101	9,386	2,788,335

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△604,603	△1	2,777,847
当期変動額					
当期純利益			1,214,426		1,214,426
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,214,426	-	1,214,426
当期末残高	1,771,226	1,611,226	609,822	△1	3,992,274

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,106	2,207	1,101	9,386	2,788,335
当期変動額					
当期純利益					1,214,426
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,222	3,129	4,352	15,545	19,897
当期変動額合計	1,222	3,129	4,352	15,545	1,234,324
当期末残高	116	5,337	5,453	24,932	4,022,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,854	1,326,656
減価償却費	172,014	185,470
ソフトウェア償却費	221,147	210,757
株式報酬費用	9,386	15,545
商標権償却費	31,858	5,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,556	△6,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,418	△687
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,718	△279
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△49,249	△5,844
受取利息及び受取配当金	△1,118	△554
支払利息	16,223	872
関係会社清算損益(△は益)	△928	-
売上債権の増減額(△は増加)	△107,331	△154,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,966	△18,630
前渡金の増減額(△は増加)	△6,058	△26,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△740	52,944
未払金の増減額(△は減少)	△51,796	87,331
その他	37,765	99,102
小計	1,501,317	1,769,671
利息及び配当金の受取額	1,183	657
利息の支払額	△17,596	△2,512
法人税等の支払額	△74,778	△118,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,125	1,649,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△8,484	△9,807
ソフトウェアの取得による支出	△439,328	△535,421
商標権の取得による支出	△51,800	-
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
差入敷金保証金の返還による収入	48,335	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,278	△645,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△352,128	△519,808
リース債務の返済による支出	△3,224	-
自己株式の取得による支出	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,354	△539,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,089	6,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	850,582	471,271
現金及び現金同等物の期首残高	956,836	1,807,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,418	2,278,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	87円87銭	126円77銭
1株当たり当期純利益金額	38円47銭	38円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,220,678	1,214,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,678	1,214,426
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,995	31,731,994

(注) 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。